

令和 3 年 度

特別会計補正予算書

国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）

介護保険特別会計補正予算（第 3 号）

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 3 号）

水道事業会計補正予算（第 5 号）

公共下水道事業会計補正予算（第 3 号）

鹿児島県曾於市

国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和３年度曾於市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）

令和３年度曾於市の国民健康保険特別会計補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ ４，０８８千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ ５，７２３，６０２千円とする。

２ 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表 歳入歳出予算補正」による。

令和４年２月２５日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税		732,786	312	733,098
	1 国民健康保険税	732,786	312	733,098
2 使用料及び手数料		110	200	310
	1 手数料	110	200	310
3 国庫支出金		2,112	△1,638	474
	1 国庫補助金	2,112	△1,638	474
4 県支出金		4,200,237	3,632	4,203,869
	1 県補助金	4,200,237	3,632	4,203,869
6 繰入金		690,898	△6,594	684,304
	1 一般会計繰入金	690,898	△6,594	684,304
歳 入 合 計		5,727,690	△4,088	5,723,602

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		81,183	△1,949	79,234
	1 総務管理費	79,104	△1,726	77,378
	2 徴収費	1,763	△80	1,683
	3 運営協議会費	316	△143	173
2 保険給付費		4,137,907	△6,723	4,131,184
	4 出産育児諸費	15,128	△6,723	8,405
3 国民健康保険事業費納付金		1,348,605	0	1,348,605
	1 医療費給付費分	988,665	0	988,665
	2 後期高齢者支援金等分	266,075	0	266,075
	3 介護納付金分	93,865	0	93,865
6 保健事業費		59,978	△7,980	51,998
	1 保健事業費	29,863	△2,343	27,520
	2 特定健康診査等事業費	30,115	△5,637	24,478
10 予備費		64,948	12,564	77,512
	1 予備費	64,948	12,564	77,512
歳 出 合 計		5,727,690	△4,088	5,723,602

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）

令和３年度曾於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）

令和３年度曾於市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ６３５千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ６２０，０１０千円とする。

２ 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表 歳入歳出予算補正」による。

令和４年２月２５日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		253,880	635	254,515
	1 一般会計繰入金	253,880	635	254,515
歳 入	合 計	619,375	635	620,010

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		22,909	△206	22,703
	1 総務管理費	22,304	△206	22,098
2 後期高齢者医療広域連合納付金		595,415	841	596,256
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	595,415	841	596,256
歳 出	合 計	619,375	635	620,010

介護保険特別会計補正予算（第3号）

令和３年度曾於市介護保険特別会計補正予算（第３号）

令和３年度曾於市の介護保険特別会計補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ４９３千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ５，９２３，０６８千円とする。

２ 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表 歳入歳出予算補正」による。

令和４年２月２５日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		1,636,338	11,453	1,647,791
	2 国庫補助金	647,731	11,453	659,184
4 支払基金交付金		1,508,340	△1,564	1,506,776
	1 支払基金交付金	1,508,340	△1,564	1,506,776
5 県支出金		821,229	△2,308	818,921
	2 県補助金	40,264	△2,308	37,956
6 繰入金		1,011,973	△6,612	1,005,361
	1 一般会計繰入金	977,973	△6,612	971,361
9 分担金及び負担金		1,976	△528	1,448
	1 負担金	1,976	△528	1,448
10 財産収入		4	52	56
	1 財産運用収入	4	52	56
歳 入	合 計	5,922,575	493	5,923,068

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		147,753	△3,849	143,904
	1 総務管理費	84,338	△3,835	80,503
	2 徴収費	61	△14	47
2 保険給付費		5,444,840	0	5,444,840
	1 介護サービス等諸費	4,860,500	0	4,860,500
	2 介護予防サービス等諸費	132,760	0	132,760
3 地域支援事業費		249,368	△14,946	234,422
	2 包括的支援事業・任意事業費	108,750	△8,683	100,067
	3 一般介護予防事業費	21,343	△285	21,058
	4 介護予防・生活支援サービス事業費	117,730	△5,638	112,092
	5 その他の諸費	1,545	△340	1,205
4 基金積立金		5	52	57
	1 基金積立金	5	52	57
7 予備費		7,040	19,236	26,276
	1 予備費	7,040	19,236	26,276
歳 出 合 計		5,922,575	493	5,923,068

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 3 号）

令和３年度曾於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第３号）

令和３年度曾於市の生活排水処理事業特別会計補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ２５，４３２千円を減額し，歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ８７，９８３千円とする。

２ 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は，「第１表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第２条 地方債の変更は，「第２表 地方債補正」による。

令和４年２月２５日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金		6,735	△3,091	3,644
	1 分担金	6,734	△3,091	3,643
2 使用料及び手数料		46,154	△1,505	44,649
	1 使用料	46,153	△1,562	44,591
	2 手数料	1	57	58
3 国庫支出金		15,418	△9,884	5,534
	1 国庫補助金	15,418	△9,884	5,534
4 県支出金		267	△149	118
	1 県補助金	267	△149	118
5 財産収入		1	8	9
	1 財産運用収入	1	8	9
6 繰入金		18,891	1,458	20,349
	1 他会計繰入金	18,891	1,458	20,349
8 諸収入		2	31	33
	3 延滞金加算金及び過料	1	31	32
9 市債		23,800	△12,300	11,500
	1 市債	23,800	△12,300	11,500
歳 入	合 計	113,415	△25,432	87,983

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		51,220	△486	50,734
	1 総務管理費	8,468	△486	7,982
2 生活排水処理事業費		46,873	△24,896	21,977
	1 浄化槽市町村整備推進事業費	46,873	△24,896	21,977
3 公債費		14,822	△50	14,772
	1 公債費	14,822	△50	14,772
歳 出	合 計	113,415	△25,432	87,983

第2表 地方債補正

1 変更

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	23,800	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	11,500	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

水道事業会計補正予算(第5号)

令和3年度曾於市水道事業会計補正予算（第5号）

第 1 条 令和3年度曾於市水道事業会計補正予算(第5号) は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和3年度曾於市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	（ 既 決 予 定 額 ）	（ 補 正 予 定 額 ）	（ 計 ）
	収	入	
第 1 款 水 道 事 業 収 益	590,437 千 円	△ 70 千 円	590,367 千 円
第 1 項 営 業 収 益	505,471 千 円	△ 70 千 円	505,401 千 円
	支	出	
第 1 款 水 道 事 業 費 用	568,489 千 円	△ 10,940 千 円	557,549 千 円
第 1 項 営 業 費 用	529,684 千 円	△ 12,940 千 円	516,744 千 円
第 2 項 営 業 外 費 用	37,405 千 円	2,000 千 円	39,405 千 円

第 3 条 予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	（ 既 決 予 定 額 ）	（ 補 正 予 定 額 ）	（ 計 ）
職 員 給 与 費	81,446 千 円	△ 555 千 円	80,891 千 円

令和 4 年 2 月 2 5 日 提 出

曾於市長 五 位 塚 剛

公共下水道事業会計補正予算（第 3 号）

令和3年度曾於市公共下水道事業会計補正予算(第3号)

第 1 条 令和3年度曾於市公共下水道事業会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和3年度曾於市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
	収	入	
第 1 款 下水道事業収益	251,906 千 円	△ 8,949 千 円	242,957 千 円
第 2 項 営業外収益	208,089 千 円	△ 8,949 千 円	199,140 千 円
	支	出	
第 1 款 下水道事業費用	229,635 千 円	△ 18,156 千 円	211,479 千 円
第 1 項 営業費用	205,528 千 円	△ 18,156 千 円	187,372 千 円

第 3 条 予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
職 員 給 与 費	16,333 千 円	△ 287 千 円	16,046 千 円

令和 4 年 2 月 25 日 提 出

曾於市長 五 位 塚 剛

令和 3 年 度

特別会計補正予算に関する説明書

国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）

介護保険特別会計補正予算（第 3 号）

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 3 号）

水道事業会計補正予算（第 5 号）

公共下水道事業会計補正予算（第 3 号）

鹿児島県曽於市

国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	732,786	312	733,098
2 使用料及び手数料	110	200	310
3 国庫支出金	2,112	△1,638	474
4 県支出金	4,200,237	3,632	4,203,869
5 財産収入	1	0	1
6 繰入金	690,898	△6,594	684,304
7 繰越金	99,529	0	99,529
8 諸収入	2,017	0	2,017
歳入合計	5,727,690	△4,088	5,723,602

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	81,183	△1,949	79,234	0	0	200	△2,149
2 保険給付費	4,137,907	△6,723	4,131,184	0	0	0	△6,723
3 国民健康保険事業費納付金	1,348,605	0	1,348,605	474	0	0	△474
4 共同事業拠出金	3	0	3	0	0	0	0
6 保健事業費	59,978	△7,980	51,998	1,520	0	0	△9,500
8 公債費	617	0	617	0	0	0	0
9 諸支出金	34,449	0	34,449	0	0	0	0
10 予備費	64,948	12,564	77,512	0	0	0	12,564
歳 出 合 計	5,727,690	△4,088	5,723,602	1,994	0	200	△6,282

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険税	732,652	312	732,964	4 医療給付費分滞納繰越分	312	医療給付費分滞納繰越分
計	732,786	312	733,098			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	110	200	310	1 督促手数料	200	現年度分督促手数料 63 過年度分督促手数料 137
計	110	200	310			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	0	474	474	1 災害臨時特例補助金	474	災害臨時特例補助金
7 保険制度関係業務準備事業費補助金	2,112	△2,112	0	1 保険制度関係業務準備事業費補助金	△2,112	保険制度関係業務準備事業費補助金
計	2,112	△1,638	474			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	4,200,237	3,632	4,203,869	2 特別交付金	3,632	保険者努力支援分 2,936 特別調整交付金分 2,112 特定健康診査等負担金 △1,416
計	4,200,237	3,632	4,203,869			

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	690,898	△6,594	684,304	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	2,688	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
				2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	△2,653	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
				3 人件費等繰入金	△2,149	人件費繰入金 △1,657 事務費繰入金 △492
				4 出産育児一時金等繰入金	△4,480	出産育児一時金等繰入金
計	690,898	△6,594	684,304			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	75,034	△1,726	73,308	0	0	0	△1,726	3 職員手当等	△283	一般管理事務費	△69
								4 共 済 費	△1,374	国民健康保険総務職員給	△1,657
								8 旅 費	△60		
								18 負担金, 補助 及び交付金	△9		
計	79,104	△1,726	77,378	0	0	0	△1,726				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	1,763	△80	1,683	0	0	200	△280	8 旅 費	△80	賦課徴収事務費 △80
計	1,763	△80	1,683	0	0	200	△280			

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	316	△143	173	0	0	0	△143	1 報 酬	△112	運営協議会費 △143
								8 旅 費	△31	
計	316	△143	173	0	0	0	△143			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1 出産育児一時金	15,120	△6,720	8,400	0	0	0	△6,720	18 負担金, 補助 及び交付金	△6,720	出産育児一時金 △6,720
2 審査支払手数料	8	△3	5	0	0	0	△3	12 委 託 料	△3	出産育児一時金支払委託料 △3
計	15,128	△6,723	8,405	0	0	0	△6,723			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療費給付費分

(単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1 一般被保険者 医療給付費分	988,009	0	988,009	363	0	0	△363			財源組替
計	988,665	0	988,665	363	0	0	△363			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者 後期高齢者支 援金等分	265,931	0	265,931	31	0	0	△31			財源組替
計	266,075	0	266,075	31	0	0	△31			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1 介護納付金分	93,865	0	93,865	80	0	0	△80			財源組替
計	93,865	0	93,865	80	0	0	△80			

(款) 6 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1 保健衛生普及費	9,564	△2,343	7,221	2,001	0	0	△4,344	7 報 償 費	△424	保健衛生普及費△2,343
								10 需 用 費	△219	
								12 委 託 料	△1,700	
計	29,863	△2,343	27,520	2,001	0	0	△4,344			

(款) 6 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	30,115	△5,637	24,478	△481	0	0	△5,156	7 報 償 費	△1,094	特定健康診査事業費 △5,637
								10 需 用 費	△30	
								12 委 託 料	△4,513	
計	30,115	△5,637	24,478	△481	0	0	△5,156			

(款) 10 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	64,948	12,564	77,512	0	0	0	12,564			予備費 12,564
計	64,948	12,564	77,512	0	0	0	12,564			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給与費 (千円)					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 額	そ の 他 手 当	計			
補 正 後	長 等						0		0	
	議 員						0		0	
	そ の 他	9	97				97		97	
	計	9	97	0	0	0	97	0	97	
補 正 前	長 等						0		0	
	議 員						0		0	
	そ の 他	9	209				209		209	
	計	9	209	0	0	0	209	0	209	
比 較	長 等						0		0	
	議 員						0		0	
	そ の 他	0	△ 112				△ 112		△ 112	
	計	0	△ 112	0	0	0	△ 112	0	△ 112	

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	11	1,254	34,344	20,299	55,897	9,692	65,589	
補 正 前	9	1,254	34,344	20,582	56,180	11,066	67,246	
比 較	2	0	0	△ 283	△ 283	△ 1,374	△ 1,657	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	719	723	421	954	441	0	5,930
	補 正 前	719	885	421	954	441	0	5,933
	比 較	0	△ 162	0	0	0	0	△ 3
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	3,955	0	24	7,132	0		
	補 正 前	3,955	0	24	7,250	0		
	比 較	0	0	0	△ 118	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	8		30,344	18,644	48,988	8,672	57,660	
補 正 前	6		30,344	18,911	49,255	9,311	58,566	
比 較	2	0	0	△ 267	△ 267	△ 639	△ 906	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	719	723	250	814	441	0	5,448
	補 正 前	719	885	250	814	441	0	5,449
	比 較	0	△ 162	0	0	0	0	△ 1
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	3,955	0	24	6,270	0		
	補 正 前	3,955	0	24	6,374	0		
	比 較	0	0	0	△ 104	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(1) 3	1,254	4,000	1,655	6,909	1,020	7,929	
補 正 前	(1) 3	1,254	4,000	1,671	6,925	1,755	8,680	
比 較	(0) 0	0	0	△ 16	△ 16	△ 735	△ 751	

※ () はパートタイム会計年度任用職員の人数

職員手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)
	補 正 後	171	140	482	862
	補 正 前	171	140	484	876
	比 較	0	0	△ 2	△ 14

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	△ 283	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 283		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令 和 4 年 3 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	303,850	-
	平均給与月額 (円)	333,559	-
	平均年齢 (歳)	38.8	-
令 和 3 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	320,533	-
	平均給与月額 (円)	350,435	-
	平均年齢 (歳)	40.8	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年3月1日現在	1級	0	0.0	5級	3	37.5	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	25.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	2	25.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	12.5				4級	0	0.0			
				計	8	100.0				計	0	0.0
令和3年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	3	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	16.7	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	16.7	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	16.7				4級	0	0.0			
				計	6	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分			合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		8	8	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		8	8	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	-
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		6	6	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		6	6	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	-

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
補 正 後	2. 225	2. 225	-	4. 45	有	
補 正 前	2. 225	2. 225	-	4. 45	有	
国 の 制 度	2. 225	2. 225	-	4. 45	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26. 3655	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 2 % ～ 2 0 % 加算	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	応募認定退職特例措置 2 % ～ 4 5 % 加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0. 04%	0. 04%	-
支給対象職員の比率 (%) 令和4年3月1日現在	25. 00%	25. 00%	-
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	税務手当	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 な る	家賃額が12, 000円以上の場合支給 支給上限額：27, 000円
通勤手当	異 な る	自動車等使用者 片道30km以上18, 700円打切り

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	362,844	0	362,844
2 使用料及び手数料	11	0	11
4 繰入金	253,880	635	254,515
5 繰越金	1,538	0	1,538
6 諸収入	1,102	0	1,102
歳入合計	619,375	635	620,010

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	22,909	△206	22,703	0	0	0	△206
2 後期高齢者医療広域連合納付金	595,415	841	596,256	0	0	0	841
3 諸支出金	1,051	0	1,051	0	0	0	0
歳 出 合 計	619,375	635	620,010	0	0	0	635

2 歳 入

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	253,880	635	254,515	1 事務費繰入金	△29	事務費繰入金
				2 保険基盤安定繰入金	841	保険基盤安定繰入金
				3 人件費繰入金	△177	人件費繰入金
計	253,880	635	254,515			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
1 一般管理費	22, 304	△206	22, 098	0	0	0	△206	3 職員手当等	△34	総務管理費	△29
								4 共 済 費	△143	後期高齢者医療総務職員給	△177
								8 旅 費	△29		
計	22, 304	△206	22, 098	0	0	0	△206				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	595,415	841	596,256	0	0	0	841	18 負担金、補助及び交付金	841	後期高齢者医療広域連合納付金 841
計	595,415	841	596,256	0	0	0	841			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	3		9,648	6,945	16,593	2,759	19,352	
補 正 前	4		9,648	6,979	16,627	2,902	19,529	
比 較	△ 1	0	0	△ 34	△ 34	△ 143	△ 177	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	26	469	123	284	199	0	2,206
	補 正 前	26	469	123	284	199	0	2,207
	比 較	0	0	0	0	0	0	△ 1
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	1,644	0	0	1,994	0		
	補 正 前	1,644	0	0	2,027	0		
	比 較	0	0	0	△ 33	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	△ 34	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 34		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令 和 4 年 3 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	277,800	-
	平均給与月額 (円)	306,406	-
	平均年齢 (歳)	39.3	-
令 和 3 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	213,275	-
	平均給与月額 (円)	241,864	-
	平均年齢 (歳)	29.8	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年3月1日現在	1級	1	33.3	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	33.3	6級	1	33.3	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	3	100.0				計	0	0.0
令和3年6月1日現在	1級	1	25.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	50.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	25.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	4	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分			合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		3	3	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		2	2	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		66.66	66.66	-
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		4	4	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		4	4	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
補 正 後	2. 225	2. 225	-	4. 45	有	
補 正 前	2. 225	2. 225	-	4. 45	有	
国 の 制 度	2. 225	2. 225	-	4. 45	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26. 3655	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 2 %～2 0 %加算	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	応募認定退職特例措置 2 %～4 5 %加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	-	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) 令和4年3月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12, 000円以上の場合支給 支給上限額：27, 000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18, 700円打切り

介護保険特別会計補正予算（第 3 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	871,199	0	871,199
2 使用料及び手数料	20	0	20
3 国庫支出金	1,636,338	11,453	1,647,791
4 支払基金交付金	1,508,340	△1,564	1,506,776
5 県支出金	821,229	△2,308	818,921
6 繰入金	1,011,973	△6,612	1,005,361
7 繰越金	71,490	0	71,490
8 諸収入	6	0	6
9 分担金及び負担金	1,976	△528	1,448
10 財産収入	4	52	56
歳入合計	5,922,575	493	5,923,068

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	147,753	△3,849	143,904	0	0	0	△3,849
2 保険給付費	5,444,840	0	5,444,840	0	0	0	0
3 地域支援事業費	249,368	△14,946	234,422	9,011	0	△2,092	△21,865
4 基金積立金	5	52	57	0	0	52	0
5 公債費	411	0	411	0	0	0	0
6 諸支出金	73,158	0	73,158	0	0	0	0
7 予備費	7,040	19,236	26,276	0	0	0	19,236
歳 出 合 計	5,922,575	493	5,923,068	9,011	0	△2,040	△6,478

2 歳 入

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
5 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活総合事業）	34,275	△1,448	32,827	1 現年度分	△1,448	現年度分
6 地域支援事業交付金（包括 的支援事業）	41,154	△3,167	37,987	1 現年度分	△3,167	現年度分
8 保険者機能強化推進交付金	0	8,020	8,020	1 現年度分	8,020	現年度分
9 保険者努力支援交付金	0	7,914	7,914	1 現年度分	7,914	現年度分
10 介護保険災害等臨特例補助 金	0	134	134	1 現年度分	134	現年度分
計	647,731	11,453	659,184			

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

2 地域支援事業支援交付金	37,017	△1,564	35,453	1 現年度分	△1,564	現年度分
計	1,508,340	△1,564	1,506,776			

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

6 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活総合事業）	17,137	△724	16,413	1 現年度分	△724	現年度分
7 地域支援事業交付金（包括 的支援事業）	20,577	△1,584	18,993	1 現年度分	△1,584	現年度分
計	40,264	△2,308	37,956			

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
5 その他一般会計繰入金	147,159	△3,849	143,310	1 事務費繰入金	△452	事務費繰入金
				2 人件費繰入金	△3,397	人件費繰入金
6 地域支援事業繰入金（介護 予防・日常生活総合事業）	17,592	△1,179	16,413	1 現年度分	△1,179	現年度分
7 地域支援事業繰入金（包括 的支援事業）	20,577	△1,584	18,993	1 現年度分	△1,584	現年度分
計	977,973	△6,612	971,361			

(款) 9 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 地域支援事業負担金	1,976	△528	1,448	1 地域支援事業負担 金	△528	
計	1,976	△528	1,448			

(款) 10 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	4	52	56	1 利子及び配当金	52	介護保険基金利子
計	4	52	56			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	84,308	△3,835	80,473	0	0	0	△3,835	2 給 料	△1,347	一般管理事務費	△438
								3 職員手当等	△762	介護保険総務職員給	△3,397
								4 共 済 費	△1,288		
								7 報 償 費	△132		
								8 旅 費	△35		
								10 需 用 費	△189		
								12 委 託 料	△56		
								13 使用料及び賃借料	△23		
								18 負担金，補助及び交付金	△3		
計	84,338	△3,835	80,503	0	0	0	△3,835				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	61	△14	47	0	0	0	△14	10 需 用 費	△14	賦課徴収費 △14
計	61	△14	47	0	0	0	△14			

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他				
8 居宅介護住宅 改修費	12,000	△2,000	10,000	△860	0	△540	△600	18 負担金, 補助 及び交付金	△2,000	居宅介護住宅改修費 △2,000
9 居宅介護サー ビス計画給付 費	180,000	2,000	182,000	860	0	540	600	18 負担金, 補助 及び交付金	2,000	居宅介護サービス計画給付費 2,000
計	4,860,500	0	4,860,500	0	0	0	0			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

3 地域密着型介護予防サービス給付費	9,360	2,600	11,960	1,118	0	702	780	18 負担金, 補助及び交付金	2,600	地域密着型介護予防サービス給付費 2,600
6 介護予防住宅改修費	9,000	△2,600	6,400	△1,118	0	△702	△780	18 負担金, 補助及び交付金	△2,600	介護予防住宅改修費 △2,600
計	132,760	0	132,760	0	0	0	0			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

2 任意事業費	51,498	△8,303	43,195	△4,530	0	△460	△3,313	12 委 託 料	△3,807	家族介護継続支援（介護用品支給）事業 △200
								18 負担金, 補助及び交付金	△3,624	成年後見人制度利用支援事業 △672
								19 扶 助 費	△872	地域自立生活支援（緊急通報システム）事業 △2,807
										訪問給食サービス事業 △1,000
										認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業 △3,624

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
4 地域支援事業 事務費	49,610	0	49,610	8,020	0	0	△8,020			財源組替
9 在宅医療・介 護連携推進事 業	2,304	△380	1,924	△47	0	0	△333	12 委 託 料	△380	在宅医療・介護連携推進事業 △380
10 生活支援体制 整備事業費	4,523	0	4,523	404	0	0	△404			財源組替
計	108,750	△8,683	100,067	3,847	0	△460	△12,070			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 一般介護予防事業費

1 一般介護予防 事業費	21,343	△285	21,058	△109	0	△77	△99	12 委 託 料	△255	介護予防把握事業 △285
								13 使用料及び賃 借料	△30	
計	21,343	△285	21,058	△109	0	△77	△99			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
1 サービス事業費	104, 259	△5, 167	99, 092	5, 578	0	△1, 336	△9, 409	12 委 託 料	△1, 753	基準緩和型訪問介護事業	△2, 072
								18 負担金, 補助 及び交付金	△3, 414	軽費型訪問介護事業	△407
										住民主体型訪問介護事業	△600
										住民主体型通所介護事業	△742
										短期集中型通所介護事業	△1, 346
2 介護予防ケア マネジメント 事業費	13, 471	△471	13, 000	△177	0	△127	△167	18 負担金, 補助 及び交付金	△471	介護予防ケアマネジメント事業	△471
計	117, 730	△5, 638	112, 092	5, 401	0	△1, 463	△9, 576				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 5 その他の諸費

2 高額介護予防・生活支援サービス費	840	△340	500	△128	0	△92	△120	18 負担金、補助及び交付金	△340	高額介護予防・生活支援サービス費	△340
計	1,545	△340	1,205	△128	0	△92	△120				

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 介護保険基金積立金	5	52	57	0	0	52	0	24 積立金	52	介護保険基金積立金	52
計	5	52	57	0	0	52	0				

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1 予備費	7,040	19,236	26,276	0	0	0	19,236			予備費19,236
計	7,040	19,236	26,276	0	0	0	19,236			

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	12	0	38,834	27,275	66,109	11,277	77,386	
補 正 前	10	0	40,181	28,037	68,218	12,565	80,783	
比 較	2	0	△ 1,347	△ 762	△ 2,109	△ 1,288	△ 3,397	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,300	1,178	518	1,281	371	0	8,380
	補 正 前	1,286	1,257	718	1,281	371	0	8,511
	比 較	14	△ 79	△ 200	0	0	0	△ 131
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	5,946	0	0	8,301	0		
	補 正 前	6,174	0	0	8,439	0		
	比 較	△ 228	0	0	△ 138	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,347	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 1,347		
職 員 手 当	△ 762	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 762		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令 和 4 年 3 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	323,808	-
	平均給与月額 (円)	365,696	-
	平均年齢 (歳)	43.5	-
令 和 3 年 12 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	303,560	-
	平均給与月額 (円)	338,114	-
	平均年齢 (歳)	40.0	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年3月1日現在	1級	0	0.0	5級	5	41.6	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	3	25.0	6級	2	16.7	2級	0	0.0			
	3級	2	16.7	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	12	100.0				計	0	0.0
令和3年12月1日現在	1級	0	0.0	5級	5	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	3	30.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	2	20.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	10	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分			合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		12	12	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		10	10	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		83.33	83.33	-
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		10	10	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		10	10	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
補 正 後	2. 225	2. 225	-	4. 45	有	
補 正 前	2. 225	2. 225	-	4. 45	有	
国 の 制 度	2. 225	2. 225	-	4. 45	有	

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26. 3655	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 2 %～2 0 %加算	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	応募認定退職特例措置 2 %～4 5 %加算	

⑦特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和4年3月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 な る	家賃額が12, 000円以上の場合支給 支給上限額：27, 000円
通勤手当	異 な る	自動車等使用者 片道30km以上18, 700円打切り

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 3 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	6,735	△3,091	3,644
2 使用料及び手数料	46,154	△1,505	44,649
3 国庫支出金	15,418	△9,884	5,534
4 県支出金	267	△149	118
5 財産収入	1	8	9
6 繰入金	18,891	1,458	20,349
7 繰越金	2,147	0	2,147
8 諸収入	2	31	33
9 市債	23,800	△12,300	11,500
歳入合計	113,415	△25,432	87,983

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	51,220	△486	50,734	0	0	△576	90
2 生活排水処理事業費	46,873	△24,896	21,977	△10,033	△12,300	△3,091	528
3 公債費	14,822	△50	14,772	0	0	△890	840
4 予備費	500	0	500	0	0	0	0
歳 出 合 計	113,415	△25,432	87,983	△10,033	△12,300	△4,557	1,458

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金			(項) 1 分担金			(単位：千円)
目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 浄化槽設置工事分担金	6,734	△3,091	3,643	1 現年度分	△3,091	浄化槽設置工事分担金現年度分
計	6,734	△3,091	3,643			

(款) 2 使用料及び手数料			(項) 1 使用料			
1 浄化槽使用料	46,153	△1,562	44,591	1 現年度分	△1,562	浄化槽使用料現年度分
計	46,153	△1,562	44,591			

(款) 2 使用料及び手数料			(項) 2 手数料			
1 督促手数料	1	57	58	1 督促手数料	57	督促手数料
計	1	57	58			

(款) 3 国庫支出金			(項) 1 国庫補助金			
1 浄化槽市町村整備推進事業 費国庫補助金	15,418	△9,884	5,534	1 浄化槽市町村整備 推進事業費国庫補 助金	△9,884	浄化槽市町村整備推進事業費国庫補助金
計	15,418	△9,884	5,534			

(款) 4 県支出金			(項) 1 県補助金			
1 浄化槽市町村整備推進事業 費県補助金	267	△149	118	1 浄化槽市町村整備 推進事業費県補助 金	△149	浄化槽市町村整備推進事業費県補助金
計	267	△149	118			

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	1	8	9	1 利子及び配当金	8	生活排水処理事業基金利子
計	1	8	9			

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	18,891	1,458	20,349	1 人件費等繰入金	1,458	人件費繰入金 事務費繰入金	△168 1,626
計	18,891	1,458	20,349				

(款) 8 諸収入

(項) 3 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	1	31	32	1 延滞金	31	延滞金
計	1	31	32			

(款) 9 市債

(項) 1 市債

1 生活排水処理事業債	23,800	△12,300	11,500	1 生活排水処理事業債	△12,300	下水道事業債
計	23,800	△12,300	11,500			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	8,468	△486	7,982	0	0	△576	90	3 職員手当等	△93	一般管理事務費 生活排水処理職員給	△318 △168
								4 共 済 費	△75		
								10 需 用 費	△83		
								11 役 務 費	△41		
								24 積 立 金	8		
								26 公 課 費	△202		
計	8,468	△486	7,982	0	0	△576	90				

(款) 2 生活排水処理事業費

(項) 1 浄化槽市町村整備推進事業費

1 施設整備費	46,873	△24,896	21,977	△10,033	△12,300	△3,091	528	3 職員手当等	△1	施設整備費 △24,896
								4 共 済 費	△11	
								12 委 託 料	△311	
								14 工事請負費	△24,573	
計	46,873	△24,896	21,977	△10,033	△12,300	△3,091	528			

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	12,597	0	12,597	0	0	△890	890			財源組替
2 利子	2,225	△50	2,175	0	0	0	△50	22 償還金, 利子 及び割引料	△50	利子 △50
計	14,822	△50	14,772	0	0	△890	840			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2	985	3,002	2,032	6,019	943	6,962	
補 正 前	2	985	3,002	2,126	6,113	1,029	7,142	
比 較	0	0	0	△ 94	△ 94	△ 86	△ 180	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	22	198	73	0	43	0	666
	補 正 前	22	264	90	0	43	0	667
	比 較	0	△ 66	△ 17	0	0	0	△ 1
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	409	0	0	621	0		
	補 正 前	409	0	0	631	0		
	比 較	0	0	0	△ 10	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1		3,002	1,914	4,916	933	5,849	
補 正 前	1		3,002	2,007	5,009	1,008	6,017	
比 較	0	0	0	△ 93	△ 93	△ 75	△ 168	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	22	198	73	0	43	0	548
	補 正 前	22	264	90	0	43	0	548
	比 較	0	△ 66	△ 17	0	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	409	0	0	621	0		
	補 正 前	409	0	0	631	0		
	比 較	0	0	0	△ 10	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(1) 1	985	0	118	1,103	10	1,113	
補 正 前	(1) 1	985	0	119	1,104	21	1,125	
比 較	(0) 0	0	0	△ 1	△ 1	△ 11	△ 12	

※ () はパートタイム会計年度任用職員の人数

職員手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)
	補 正 後	0	0	118	0
	補 正 前	0	0	119	0
	比 較	0	0	△ 1	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	△ 94	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 94		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令 和 4 年 3 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	221,500	-
	平均給与月額 (円)	258,352	-
	平均年齢 (歳)	30.11	-
令 和 3 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	214,800	-
	平均給与月額 (円)	251,418	-
	平均年齢 (歳)	30.2	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年3月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	100.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0
令和3年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	100.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分			合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		1	1	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		1	1	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		1	1	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		1	1	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
補 正 後	2. 225	2. 225	-	4. 45	有	
補 正 前	2. 225	2. 225	-	4. 45	有	
国 の 制 度	2. 225	2. 225	-	4. 45	有	

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26. 3655	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 2 % ~ 2 0 % 加算	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	応募認定退職特例措置 2 % ~ 4 5 % 加算	

⑦特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和4年3月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 な る	家賃額が12, 000円以上の場合支給 支給上限額 : 27, 000円
通勤手当	異 な る	自動車等使用者 片道30km以上18, 700円打切り

地方債の令和元年度末及び令和２年度末における現在高
並びに令和３年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和２年度末 現 在 高	令和３年度中増減見込額		令和３年度末 現在高見込額
			３年度中起債見込額	３年度中元金償還見込額	
下水道事業債	197,921	190,225	11,500	12,597	189,128

水道事業会計補正予算(第5号)

令和3年度 曾於市水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益			590,437	△ 70	590,367	
	1 営業収益		505,471	△ 70	505,401	
		2 給水負担金	1,716	△ 310	1,406	
		3 その他営業収益	355	240	595	

収 益 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			568,489	△ 10,940	557,549	
	1 営業費用		529,684	△ 12,940	516,744	
		1 原水及び浄水費	179,728	△ 14,200	165,528	
		2 配水及び給水費	72,137	△ 1,976	70,161	
		3 総 係 費	73,194	△ 1,544	71,650	
		5 資産減耗費	152	4,780	4,932	
	2 営業外費用		37,405	2,000	39,405	
		3 消費税及び地方消費税	12,000	2,000	14,000	

令和3年度 曾於市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー:	
当年度純利益	46,818 千円
減価償却費	204,473 千円
退職給付修繕引当金の増減額(△は減少)	23,606 千円
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,662 千円
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	5,203 千円
長期前受金戻入額	△ 8,273 千円
受取利息及び受取配当金	△ 261 千円
資本費繰入収益	△ 54,043 千円
支払利息	25,350 千円
未収金の減少額(△は増加)	△ 74,541 千円
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 905 千円
小計	169,089 千円
利息及び配当金の受取額	261 千円
利息の支払額	△ 25,350 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>144,000 千円</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:	
有形固定資産の取得による支出	△ 89,077 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	54,043 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 35,034 千円</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:	
建設改良企業債による収入	0 千円
建設改良企業債の償還による支出	△ 108,094 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 108,094 千円</u>
IV 資金増加(減少)額	872 千円
V 資金期首残高	1,055,829 千円
VI 資金期末残高	1,056,701 千円

令和3年度 曾於市水道事業損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	503,400		
(2) 給水負担金	1,406		
(3) その他の営業収益	595	505,401	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	165,528		
(2) 配水及び給水費	70,161		
(3) 総係費	71,650		
(4) 減価償却費	204,473		
(5) 資産減耗費	4,932	516,744	
営業利益			△ 11,343
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	261		
(2) 補助金	12,671		
(3) 資本費繰入収益	54,043		
(4) 長期前受金戻入	8,273		
(5) 引当金戻入	5		
(6) 補償金	5		
(7) 雑収益	9,698	84,956	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	25,350		
(2) 雑支出	55		
(3) 予備費	1,000	26,405	
営業外利益			58,551
経常利益			47,208
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10	10	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	400	400	△ 390
当年度純利益			46,818
前年度繰越剰余金			97,911
当年度未処分利益剰余金			144,729

令和3年度 曾於市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ. 土 地		38,501		
	ロ. 建 物	223,200			
	減価償却累計額	<u>△ 88,996</u>	134,204		
	ハ. 構 築 物	6,866,396			
	減価償却累計額	<u>△ 3,367,960</u>	3,498,436		
	ニ. 機 械 及 び 装 置	1,526,865			
	減価償却累計額	<u>△ 1,051,647</u>	475,218		
	ホ. 車 両 運 搬 具	4,019			
	減価償却累計額	<u>△ 3,818</u>	201		
	ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	20,930			
	減価償却累計額	<u>△ 18,951</u>	1,979		
	有 形 固 定 資 産 合 計			4,148,539	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ. 電 話 加 入 権		298		
	無 形 固 定 資 産 合 計			298	
(3)	投 資 資 金				
	イ. 基 金		0		
	ロ. 出 資 金		2,800		
	投 資 合 計			<u>2,800</u>	
	固 定 資 産 合 計				4,151,637
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,056,701	
(2)	未 収 金		72,685		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,662</u>	71,023	
(3)	そ の 他 未 収 金			0	
(4)	貯 蔵 品			905	
(5)	そ の 他 流 動 資 産			<u>665</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>1,129,294</u>
	資 産 合 計				<u><u>5,280,931</u></u>

負債の部			
	千円	千円	千円
3. 固定負債			
(1) 企業債		1,903,909	
(2) 引当金			
退職給付引当金		56,019	
固定負債合計			1,959,928
4. 流動負債			
(1) 企業債		112,798	
(2) 未払金		0	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,355		
ロ 法定福利費引当金	848	5,203	
(4) その他流動負債		600	
流動負債合計			118,601
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,273	
(2) 収益化累計額		△ 33,021	
繰延収益合計			△ 24,748
負債合計			2,053,781
資本の部			
	千円	千円	千円
6. 資本金			2,677,170
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	82,900		
ロ 建設改良積立金	322,351		
ハ 当年度未処分利益剰余金	144,729		
利益剰余金合計		549,980	
剰余金合計			549,980
資本合計			3,227,150
負債資本合計			5,280,931

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	12	1,970	38,219	28,092	68,281	11,738	80,019	
補正前	13	1,970	38,219	28,211	68,400	12,293	80,693	
比 較	△ 1	0	0	△ 119	△ 119	△ 555	△ 674	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	1,897	552	781	1,753	473	0
	補正前	1,897	552	781	1,753	473	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当組合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)
	補正後	8,917	6,453	0	0	7,266	0
	補正前	8,917	6,453	0	0	7,385	0
	比 較	0	0	0	0	△ 119	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	10	0	38,219	27,772	65,991	11,716	77,707	
補正前	11	0	38,219	27,891	66,110	12,271	78,381	
比 較	△ 1	0	0	△ 119	△ 119	△ 555	△ 674	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	1,897	552	699	1,753	473	0
	補正前	1,897	552	699	1,753	473	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)
	補正後	8,679	6,453	0	0	7,266	0
	補正前	8,679	6,453	0	0	7,385	0
	比 較	0	0	0	0	△ 119	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	(2) 2	1,970	0	320	2,290	22	2,312	
補正前	(2) 2	1,970	0	320	2,290	22	2,312	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

※()はパートタイム会計年度任用職員の人数

職員 手当の 内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補正後	82	0	238
	補正前	82	0	238
	比 較	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	0	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分		
職 員 手 当	△ 119	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 119	

(3) 給料及び職員手当の状況

① 職員1人あたり給与

区 分		企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
令和 4 年 3 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	293,260	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	328,594	—
	平 均 年 齢 (歳)	41.3	—
令和 3 年 12 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	295,718	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	333,184	—
	平 均 年 齢 (歳)	42.3	—

② 初任給

区 分	企業職給料表(一) (円)	企業職給料表(二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③ 級別職員数

区 分	企 業 職 給 料 表 (一)						企 業 職 給 料 表 (二)					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年3月1日現在	1級	2	20.0	5級	4	40.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	10.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	10.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	20.0				4級	0	0.0			
				計	10	100.0				計	0	0.0
令和3年12月1日現在	1級	3	27.3	5級	4	36.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	1	9.1	2級	0	0.0			
	3級	1	9.1	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	18.2				4級	0	0.0			
				計	11	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職給料表 (一)	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技術主査	係 長 専 門 員 主 任 技術主任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
企業職給料表 (二)	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④ 昇給

区 分		合 計	企業職給料表(一)	企業職給料表(二)
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	10	10	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8	—
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		何号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	80.00	80.00	—
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	11	11	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8	—
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		何号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	72.73	72.73	—

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.225	2.225	—	4.45	有	
補 正 前	2.225	2.225	—	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	—	4.45	有	

⑥ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%～45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和4年3月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—	—

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額:27,000円
通 勤 手 当	異なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15 ～ 65 年
構築物	9 ～ 65 年
機械及び装置	8 ～ 20 年
車両運搬具	3 ～ 5 年
工具器具及び備品	2 ～ 17 年

(2) 引当金の計上方法

ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に水道事業職員数を乗じたものとなっている。

ウ. 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ. 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,008,353千円である。

3. その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として7,986,500円を支出するため、賞与引当金5,325,000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費として1,626,472円を支出するため、法定福利費引当金1,086,000円を取り崩した。

令和3年度 曾於市水道事業会計補正予算資料

収 益 的 収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業収益				590,437	△ 70	590,367	
	1 営業収益			505,471	△ 70	505,401	
		2 給水負担金		1,716	△ 310	1,406	
			給水負担金	1,716	△ 310	1,406	
		3 その他営業収益		355	240	595	
			延滞金・遅延損害金	5	240	245	
合 計				590,437	△ 70	590,367	

収 益 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用				568,489	△ 10,940	557,549	
	1 営業費用			529,684	△ 12,940	516,744	
		1 原水及び浄水費		179,728	△ 14,200	165,528	
			賞与引当金繰入額	880	△ 46	834	
			法定福利費	2,036	△ 78	1,958	
			法定福利費引当金繰入額	180	△ 76	104	
			委託料	61,776	△ 14,000	47,776	
		2 配水及び給水費		72,137	△ 1,976	70,161	
			賞与引当金繰入額	742	△ 143	599	
			法定福利費	1,211	△ 128	1,083	
			法定福利費引当金繰入額	148	△ 5	143	
			委託料	16,227	△ 1,700	14,527	
		3 総係費		73,194	△ 1,544	71,650	
			賞与引当金繰入額	3,703	△ 571	3,132	
			法定福利費	7,938	△ 349	7,589	
			法定福利費引当金繰入額	758	△ 44	714	
			旅費	630	△ 580	50	
		5 資産減耗費		152	4,780	4,932	
			固定資産除却費	100	4,780	4,880	
	2 営業外費用			37,405	2,000	39,405	
		3 消費税及び地方消費税		12,000	2,000	14,000	
			消費税及び地方消費税	12,000	2,000	14,000	
合 計				568,489	△ 10,940	557,549	

公共下水道事業会計補正予算（第 3 号）

令和3年度 曾於市公共下水道事業會計補正予算実施計画

収 益 の 収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			251,906	△ 8,949	242,957	
	2 営業外収益		208,089	△ 8,949	199,140	
		4 他会計補助金	38,110	△ 8,949	29,161	

収 益 の 支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			229,635	△ 18,156	211,479	
	1 営業費用		205,528	△ 18,156	187,372	
		2 処理場費	58,143	△ 17,899	40,244	
		3 総係費	19,069	△ 257	18,812	

令和3年度 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益又は当期純損失(△)		31,478
減価償却費		126,714
引当金の増減額(△は減少)		1,303
貸倒引当金の増減額(△は減少)		10
長期前受金戻入額	△	61,237
受取利息及び受取配当金	△	2
支払利息		19,104
未収金の増減額(△は増加)		898
小計		118,268
利息及び配当金の受取額		2
利息の支払額	△	19,104
業務活動によるキャッシュ・フロー		99,166

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	16,934
国庫補助金等による収入		0
他会計負担金等による収入		4,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	12,134

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		16,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	108,734
他会計からの収支による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	92,734

資金増加額(又は減少額)	△	5,702
資金期首残高		35,004
資金期末残高		29,302

令和 3 年度 曾於市公共下水道事業 損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営 業 収 益			
(1)下 水 道 使 用 料	43,800		
(2)受 託 工 事 収 益			
(3)そ の 他 営 業 収 益	15	43,815	
2. 営 業 費 用			
(1)管 渠	1,600		
(2)ポ ン プ 場			
(3)処 理 場	40,244		
(4)受 託 工 事			
(5)総 係	18,812		
(6)減 価 却	126,714		
(7)資 産 減 耗	1		
(8)そ の 他 営 業 費 用	1	187,372	
3. 営 業 外 収 益			△ 143,557
(1)受 取 利 息 及 び 配 当 金	2		
(2)他 会 計 補 助 金	29,161		
(3)国 庫 補 助 金			
(4)長 期 前 受 金 戻 入	61,237		
(5)資 本 費 繰 入	108,734		
(6)雑 収	5	199,139	
4. 営 業 外 費 用			
(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱	19,104		
(2)雑 支 出	4,501	23,605	
営 業 外 利 益			175,534
経 常 利 益			31,977
5. 特 別 利 益			
(1)固 定 資 産 売 却 益			
(2)過 年 度 損 益 修 正 益	1		
(3)そ の 他 特 別 利 益	1	2	143,557
6. 特 別 損 失			
(1)固 定 資 産 除 却 損 失			
(2)減 損 損 失			
(3)災 害 に よ る 損 失			
(4)過 年 度 損 益 修 正 損 失	1		
(5)そ の 他 特 別 損 失	500	501	△ 499
当 年 度 純 利 益			31,478
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			18,983
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 更			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			50,461

令和3年度 曾於市公共下水道事業 貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		17,093	
ロ. 建物	730,113		
建物減価償却累計額	<u>△ 17,985</u>	712,128	
ハ. 構築物	2,485,302		
構築物減価償却累計額	<u>△ 64,633</u>	2,420,669	
ニ. 機械及び装置	414,835		
機械装置減価償却累計額	<u>△ 44,095</u>	370,740	
ホ. 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計		<u>3,520,630</u>	
固定資産合計			3,520,630
2. 流動資産			
(1) 現金預金		29,302	
(2) 未収金		2,418	0
未収金貸倒引当金	<u>△ 10</u>	2,408	
(3) 貯蔵品		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>31,710</u>
資産合計			<u><u>3,552,340</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	1,321,132		
ロ. その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		1,321,132	
固定負債合計			1,321,132
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	107,936		
ロ. その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		107,936	
(5) 引当金			
イ. 賞与引当金	1,060		
ロ. 法定福利費引当金	<u>243</u>		
引当金合計		1,303	
(5) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			109,239
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,810,707	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 61,237</u>	
繰延収益合計			<u>1,749,470</u>
負債合計			<u><u>3,179,841</u></u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 固有資本金		317,638	
(2) 繰入資本金		<u>0</u>	
資本金合計			317,638
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	4,400		
ロ. 他会計補助金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		4,400	
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>50,461</u>		
利益剰余金合計		<u>50,461</u>	
剰余金合計			<u>54,861</u>
資本合計			<u>372,499</u>
負債資本合計			<u><u>3,552,340</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	3	0	8,035	5,587	13,622	2,424	16,046	
補正前	2	0	8,035	5,614	13,649	2,684	16,333	
比 較	1	0	0	△ 27	△ 27	△ 260	△ 287	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	298	0	94	272	43	0
	補正前	298	0	94	272	43	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当組合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)
	補正後	1,869	1,349	0	0	1,662	0
	補正前	1,869	1,349	0	0	1,689	0
	比 較	0	0	0	0	△ 27	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	0	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	0	
職 員 手 当	△ 27	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 27	

(3) 給料及び職員手当の状況

① 職員1人あたり給与

区 分		企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
令和 4 年 3 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	327,933	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	365,303	—
	平 均 年 齢 (歳)	44.11	—
令和 3 年 12 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	290,950	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	316,183	—
	平 均 年 齢 (歳)	39.7	—

② 初任給

区 分	企業職給料表(一) (円)	企業職給料表(二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③ 級別職員数

区 分	企 業 職 給 料 表 (一)						企 業 職 給 料 表 (二)					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 4 年 3 月 1 日 現 在	1級	1	33.3	5級	1	33.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	1	33.3	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	3	100.0				計	0	0.0
令 和 3 年 12 月 1 日 現 在	1級	0	0.0	5級	1	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	50.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	2	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職給料表 (一)	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技術主査	係 長 専 門 員 主 任 技術主任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
企業職給料表 (二)	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④ 昇給

区 分		合 計	企業職給料表(一)	企業職給料表(二)
補	職 員 数 (A) (人)	3	3	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	—
正	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		何号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		66.66	66.66
後補	職 員 数 (A) (人)	2	2	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	—
正	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		何号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00
前	比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.225	2.225	—	4.45	有	
補 正 前	2.225	2.225	—	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	—	4.45	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%～45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和4年3月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—	—

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額:27,000円
通 勤 手 当	異なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	20年～60年
構築物	10年～60年
機械及び装置	10年～25年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～10年

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に下水道事業職員数を乗じたものとなっている。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,429,068千円である。

令和3年度 曾於市公共下水道事業會計補正予算資料

收 益 の 収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 下水道事業収益				251,906	△ 8,949	242,957		
	2 営業外収益			208,089	△ 8,949	199,140		
		4 他会計補助金			38,110	△ 8,949	29,161	
				他会計補助金		38,110	△ 8,949	29,161
合 計				251,906	△ 8,949	242,957		

収 益 の 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費用				229,635	△ 18,156	211,479	
	1 営業費用			205,528	△ 18,156	187,372	
		2 処理場費		58,143	△ 17,899	40,244	
			退職給付費	85	△ 1	84	
			委託料	48,061	△ 17,898	30,163	
		3 総係費		19,069	△ 257	18,812	
			賞与引当金繰入額	1,058	2	1,060	
			退職給付費	1,604	△ 26	1,578	
			法定福利費	2,367	△ 260	2,107	
			法定福利費引当金繰入額	216	27	243	
		合 計				229,635	△ 18,156